

「課題解決型高度医療人材養成プログラム」における工程表

申請担当大学名	国立大学法人三重大学
連携大学名	学校法人鈴鹿医療科学大学
事業名	地域総活躍社会のための慢性疼痛医療者育成

① 本事業終了後の達成目標

本事業終了後の達成目標	
達成目標	慢性疼痛チーム医療の基礎知識を習得した医療系の専門職を目指す学生を育成する。慢性疼痛専門医療者育成プログラムの各コース修了者を三重大学と鈴鹿医療科学大学が協力して輩出する

② 年度別のインプット・プロセス、アウトプット、アウトカム

		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
インプット ・ プロセス (投入、 入力、 活動、 行動)	定量的なもの	<ul style="list-style-type: none"> <li>慢性疼痛医療者育成コース構築</li> <li>慢性疼痛医療者育成コース(座学)カリキュラム構築</li> <li>慢性疼痛医療者育成コース(ワークショップ)カリキュラム構築</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>慢性疼痛医療者育成コース試行</li> <li>慢性疼痛医療者育成コース(座学)5名受け入れ</li> <li>慢性疼痛医療者育成コース(ワークショップ)5名受け入れ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>慢性疼痛医療者育成コース開始</li> <li>慢性疼痛医療者育成コース(座学)10名受け入れ</li> <li>慢性疼痛医療者育成コース(ワークショップ)10名受け入れ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>慢性疼痛医療者育成コース開始</li> <li>慢性疼痛医療者育成コース(座学)10名受け入れ</li> <li>慢性疼痛医療者育成コース(ワークショップ)10名受け入れ</li> <li>コース修了者(10名)評価・認定予定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>慢性疼痛医療者育成コース開始</li> <li>慢性疼痛医療者育成コース(座学)10名受け入れ</li> <li>慢性疼痛医療者育成コース(ワークショップ)10名受け入れ</li> <li>コース修了者(10名)評価・認定予定</li> </ul>
	定性的なもの	<ul style="list-style-type: none"> <li>事務局設置</li> <li>カリキュラム編成会議施行</li> <li>合同授業計画・遠隔授業計画</li> <li>ワークショップについてコンサルタントとの会議施行</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>カリキュラム編成会議施行</li> <li>試行したプログラムのフィードバックを検討</li> <li>教育の結果を科学的に評価する技術の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>カリキュラム編成会議施行</li> <li>実際に実行したプログラムのフィードバックを検討</li> <li>教育の結果を科学的に評価する技術の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>カリキュラム編成会議施行</li> <li>実際に実行したプログラムのフィードバックを検討</li> <li>教育の結果を科学的に評価する技術の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>カリキュラム編成会議施行</li> <li>実際に実行したプログラムのフィードバックを検討</li> <li>持続可能性について検討</li> </ul>
アウトプット (結果、 出力)	定量的なもの	<ul style="list-style-type: none"> <li>慢性疼痛医療者育成コース(座学)プログラムの完成</li> <li>慢性疼痛医療者育成コース(ワークショップ)カリキュラムの完成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>慢性疼痛医療者育成コース(試行)受講者5人からのフィードバックを獲得する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>慢性疼痛医療者育成コース(本格運用)受講者10人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>慢性疼痛医療者育成コース(本格運用)受講者10人</li> <li>座学とワークショップ双方修了者に認定証発行</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>慢性疼痛医療者育成コース(本格運用)受講者10人</li> <li>座学とワークショップ双方修了者に認定証発行</li> </ul>
	定性的なもの	<ul style="list-style-type: none"> <li>遠隔会議システムの導入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>合同授業・遠隔授業を施行</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>合同授業・遠隔授業を施行</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>合同授業・遠隔授業を施行</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>合同授業・遠隔授業を施行</li> <li>持続可能性の検討結果をもとに行動プランを策定</li> </ul>
アウトカム (成果、 効果)	定量的なもの	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学間合同授業プログラムを一つ作成する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>慢性疼痛医療者育成コース(試行)受講者5人からのフィードバックの解析結果</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>慢性疼痛医療者育成コース(本格運用)受講者10人に専門知識の授与</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>慢性疼痛医療者育成コース(本格運用)受講者10人に専門知識の授与</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>慢性疼痛医療者育成コース(本格運用)受講者10人に専門知識の授与</li> </ul>
	定性的なもの	<ul style="list-style-type: none"> <li>慢性疼痛医療者育成についての意識改革</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>合同授業・遠隔授業を行う上での問題点の洗い出しと、組織的な学びの達成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>慢性疼痛チーム医療者育成の体制整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>慢性疼痛チーム医療者育成の体制整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>慢性疼痛チーム医療者育成の体制整備</li> </ul>

③ 推進委員会所見に対する対応方針

要望事項	内容	対応方針
①	事業の実施に当たっては、一部の教員や一部の組織のみで実施するのではなく、学長・学部長等のリーダーシップの下、事業の責任体制を明確化し、全学的な実施体制で行うこと。また、事業期間終了後も各大学において、長期的な展望に基づく具体的な事業継続の方針・考え方について検討し、自立化した事業体制を構築すること。	三重大学と、連携大学である鈴鹿医療科学大学の両学長をメンバーに含む運営委員会を定期的に開催し、本事業を構成する両大学全体としての実施体制を構築する。事業継続に関しては、有識者の意見を参考にして対策を策定する。
②	自己点検・評価及び改善を行った上で、全国の模範となるよう体系的な教育プログラムを展開すること。その際、履修する学生や医療従事者等のキャリアパス形成につながる体制を構築すること。また、客観的なアウトプット、アウトカムを年度ごとに明確にし、その達成状況の工程管理を確実にすること。	本事業の慢性疼痛専門医療者育成コースで実施した教育プログラムについて、平成29年度の試行から翌年度以降の本格運用後も毎年フィードバックと改善を行い、得られた結果をもとにプログラム冊子を作成するほか、同様にホームページでも発信する。
③	成果や効果は可能な限り可視化した上で、地域や社会に対して分かりやすく情報発信すること。また、他大学の参考となるよう、特色ある先進的な取組やモデルとなる取組について、実現するためのノウハウ、留意点等についても積極的に情報発信するなど、成果等の普及・展開に努めること。	慢性疼痛専門医療者育成コースに関する情報は、随時ホームページで発信する。教育の効果の科学的評価の成果については学術論文として発表することにより、他大学での展開が図れるよう情報提供を行う。

④ 推進委員会からの主なコメントに対する対応方針

推進委員会からの主なコメント(充実を要する点)	対応方針
補助期間終了後も本事業を確実に継続するための計画を具体的に検討する必要がある。	事業の継続方法について学外の有識者を招いて外部評価委員会を開催し、その意見を参考にして地域の医療機関ネットワークや地方自治体との連携を検討する。また、多職種連携医療におけるチームワーク教育という観点から、産業界との連携を図る。
他大学等の参考となるよう本事業に係る取組や成果等を積極的に情報発信するなど、事業の普及・展開に努める必要がある。	本事業で得られたノウハウを冊子にまとめて発行し、ホームページでも慢性疼痛専門医療者育成コースについて紹介する。また、教育の効果を科学的に測定する試みの成果を学会で発表することにより、他大学でも再現できるような事業モデルの普及を図る。